第109回

定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

会社の新株予約権等に関する事項・・・・・・１

会社の支配に関する基本方針について・・・・２

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・３

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・４

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・22

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・24

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

三井不動産株式会社

会社の新株予約権等に関する事項

職務執行の対価として当社役員に交付された当事業年度末日における新株予約権等の内容の概要

名　称 （発行決議の日）	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数	新株予約権の発行価格	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使期間	新株予約権の主な行使条件	保有人数 当社取締役 (社外取締役を除く)
第１回新株予約権 （2007年８月31日）	4,930個	当社普通株式 4,930株	１株当たり 2,357円	１株当たり 1円	2007年９月19日 ～ 2037年９月18日	（注）	1名
第２回新株予約権 （2008年７月31日）	7,240個	当社普通株式 7,240株	１株当たり 1,967円	１株当たり 1円	2008年８月16日 ～ 2038年８月15日	（注）	1名
第３回新株予約権 （2009年７月30日）	15,770個	当社普通株式 15,770株	１株当たり 1,493円	1株当たり 1円	2009年８月15日 ～ 2039年８月14日	（注）	2名
第４回新株予約権 （2010年７月29日）	21,570個	当社普通株式 21,570株	1株当たり 1,029円	１株当たり 1円	2010年８月14日 ～ 2040年８月13日	（注）	2名
第５回新株予約権 （2011年７月28日）	46,800個	当社普通株式 46,800株	１株当たり 919円	１株当たり 1円	2011年８月13日 ～ 2041年８月12日	（注）	5名
第６回新株予約権 （2012年８月１日）	43,750個	当社普通株式 43,750株	１株当たり 1,265円	１株当たり 1円	2012年８月18日 ～ 2042年８月17日	（注）	5名
第７回新株予約権 （2013年８月７日）	22,870個	当社普通株式 22,870株	１株当たり 2,796円	１株当たり 1円	2013年８月24日 ～ 2043年８月23日	（注）	6名
第８回新株予約権 （2014年８月６日）	18,020個	当社普通株式 18,020株	１株当たり 3,067円	１株当たり 1円	2014年８月23日 ～ 2044年８月22日	（注）	6名
第９回新株予約権 （2015年８月６日）	18,980個	当社普通株式 18,980株	１株当たり 3,218円	１株当たり 1円	2015年８月22日 ～ 2045年８月21日	（注）	7名
第10回新株予約権 （2016年８月４日）	31,030個	当社普通株式 31,030株	１株当たり 1,670円	１株当たり 1円	2016年８月20日 ～ 2046年８月19日	（注）	7名
第11回新株予約権 （2017年６月29日）	35,720個	当社普通株式 35,720株	１株当たり 2,093円	１株当たり 1円	2017年７月15日 ～ 2047年７月14日	（注）	8名
第12回新株予約権 （2018年６月28日）	39,320個	当社普通株式 39,320株	１株当たり 2,188円	１株当たり 1円	2018年７月18日 ～ 2048年７月17日	（注）	8名
第13回新株予約権 （2019年６月27日）	41,180個	当社普通株式 41,180株	１株当たり 1,960円	１株当たり 1円	2019年７月17日 ～ 2049年７月16日	（注）	8名

（注）1. 2020年６月26日開催の第108回定時株主総会にてストックオプションに代えて譲渡制限付株式報酬の導入を決議しており、ストックオプションの新たな付与は行わないこととしております。

2. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員およびグループ執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から５年間に限り、新株予約権を行使することができます。

3. その他権利行使の条件および細目については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、グループ長期経営方針「VISION 2025」の実現に向け、「顧客志向の経営」「ビジネスイノベーション」「グループ経営の進化」を基本ストラテジーとして実践し、価値創造に取り組むことで、企業価値のより一層の向上を目指しております。

他方で、当社の株式に対する大量取得行為のうち、当社の企業価値および株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要であると考えております。

当社は、買収防衛策等につきましては特段定めておりませんが、企業価値および株主共同の利益に資さない行為が行われた場合は、社会的な動向等も十分に見極めつつ慎重に検討し、適切に対応してまいります。

連結株主資本等変動計算書 （2020年４月１日から2021年３月31日まで）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	339,766	372,162	1,070,239	△14,364	1,767,804
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	130	130			260
剰余金の配当			△42,531		△42,531
親会社株主に帰属する当期純利益			129,576		129,576
土地再評価差額金の取崩			127,618		127,618
自己株式の取得				△16,830	△16,830
自己株式の処分		△11		98	87
自己株式の消却		△25,176		25,176	－
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替		25,187	△25,187		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	130	131	189,475	8,444	198,181
当期末残高	339,897	372,293	1,259,715	△5,920	1,965,986

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	319,993	△222	330,305	△14,793	5,592	640,875	1,454	76,391	2,486,525
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬									260
剰余金の配当									△42,531
親会社株主に帰属する当期純利益									129,576
土地再評価差額金の取崩									127,618
自己株式の取得									△16,830
自己株式の処分									87
自己株式の消却									－
連結子会社の増資による持分の増減									0
利益剰余金から資本剰余金への振替									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,880	5,388	△127,618	△19,731	16,105	△50,976	△32	22,291	△28,716
当期変動額合計	74,880	5,388	△127,618	△19,731	16,105	△50,976	△32	22,291	169,465
当期末残高	394,873	5,165	202,686	△34,524	21,697	589,898	1,422	98,683	2,655,991

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数　　286社

主要な会社名

三井不動産レジデンシャル㈱、三井不動産リアルティ㈱、三井ホーム㈱、㈱東京ドーム、MFA Holding, Inc.

新規　29社

㈱東京ドームほか12社は、持分の取得等により、連結子会社となりました。ほか16社は、新規設立により、連結子会社となりました。

除外　18社

三井不動産リフォーム㈱は、吸収合併により、連結の範囲から除外しています。ほか17社は、清算結了等により、連結の範囲から除外しています。

(2)非連結子会社の名称等

新規　６社

㈱アタミ・ロープウエイほか５社は、㈱東京ドームの持分の取得に伴い、非連結子会社となりました。

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社数

関連会社　　86社

主要な会社名

㈱帝国ホテル、TID PTE.LTD.

新規　10社

広島国際空港㈱ほか５社は、新規設立により、持分法適用関連会社となりました。ほか４社は、持分の取得等により、持分法適用関連会社となりました。

除外　14社

Whitewood Media Village GP Limitedほか13社は、持分の売却等に伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社　　７社

主要な会社名

㈱アタミ・ロープウエイ

新規　７社

持分法非適用会社はいずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3)持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社171社と成田スポーツ開発㈱、大浅間ゴルフ㈱、㈱三井の森、三井不動産ゴルフプロパティーズ㈱、㈱エム・エフ・サービスアパートメント、㈱ＮＢＦオフィスマネジメント、および臼津開発㈱ほか３社の決算日は12月31日、㈱東京ドームほか11社の決算日は１月31日、ジーシックス特定目的会社ほか20社の決算日は２月28日です。

連結子会社のうち２社の決算日は８月31日であり２月28日で実施した仮決算に基づく決算数値により連結しています。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日の計算書類を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行なわれています。

他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的債券

償却原価法

・その他有価証券

＜時価のあるもの＞

［株式］ 期末前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法

［債券］ 期末日の市場価格に基づく時価法

［その他］期末前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

＜時価のないもの＞

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用土地および未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、当社のオフィス用建物（建物附属設備を除く）、1998年４月１日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しています。また、国内連結子会社の1998年４月１日以降取得建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、および在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、事業用定期借地権を設定して賃借した土地にある建物等については、残存価額を０円として使用期限等を耐用年数とした定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

③ 完成工事補償引当金

主として引渡し物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社ほか31社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１～10年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
・その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② 主なヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針
金利変動による、借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、各社の主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。また、将来実現確実な取引において各社の主要決済通貨と異なる通貨での決済が予定されている場合には、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行っています。
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年９月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…特例処理によっております。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

なお、控除対象外消費税等は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し（５年償却）、それ以外は発生年度の費用として処理しています。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却に関しては原則として５年間の均等償却を行っています。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度の費用として処理しています。

〔表示方法の変更に関する注記〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産合計	3,717,166百万円
無形固定資産合計	79,633百万円
減損損失	39,648百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

① (1)に記載した金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用しております。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、空室率、賃貸費用等について、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。使用価値を算定する場合の割引率については、類似の取引事例や金利推移等を踏まえ決定しております。正味売却価額については、周辺の取引事例、物件の性能、立地等に基づき適切と考えられる金額を設定しております。

当該会計上の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来の収益に一定の影響を与えると仮定しております。具体的には、翌連結会計年度において、2021年４月25日に発令された緊急事態宣言等を踏まえた政府・自治体の要請に基づく当社グループの一部施設の休館、時短営業や集客制限に加え、外出自粛要請による施設来館者数の減少や稼働低下等の影響を受けております。また、変異型ウイルスの感染拡大等予断を許さない状況が続いております。

今後の経済環境はワクチン接種の進捗等により回復に向かっていくと考えられるものの、その回復のスピードは依然不透明であり、2021年度を通じて新型コロナウイルスの影響は残ると仮定しております。なお、ホテル事業は国内需要の取込みを中心とした稼働回復を見込みつつも、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた厳しい経済環境を想定しております。

③　会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該主要な仮定は連結計算書類作成時点における最善の見積りに基づき決定しておりますが、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。すなわち、経済環境の悪化等に伴う賃料の低下及び空室率の上昇、想定外の追加コストが発生すること等による賃貸費用の悪化、市場金利の変動に伴う割引率の上昇等により、将来キャッシュ・フロー及び使用価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、周辺環境の変化に伴う立地条件の悪化等により、正味売却価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2.　販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	1,080,339百万円
仕掛販売用不動産	536,766百万円
開発用土地	297,576百万円
販売用不動産評価損	3,907百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①　(1)に記載した金額の算出方法

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。会計処理の適用に当たっては、個別物件ごとに売価及び見積り追加コストに含まれる開発コストの見積りを行ったうえで正味売却価額を算定しており、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を正味売却価額まで切り

下げて評価損を計上しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

正味売却価額の算定に当たり、投資家向け分譲については、賃料、空室率、賃貸費用等に関し、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。割引率については、類似の取引事例や金利推移等を踏まえ決定しております。住宅分譲については、直近の販売実績や市場の動向等を踏まえた上で決定しております。また必要に応じて、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を取得しております。

当該会計上の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来の収益に一定の影響を与えると仮定しております。具体的には、翌連結会計年度において、2021年４月25日に発令された緊急事態宣言等を踏まえた政府・自治体の要請に基づく当社グループの一部施設の休館、時短営業や集客制限に加え、外出自粛要請による施設来館者数の減少や稼働低下等の影響を受けております。また、変異型ウイルスの感染拡大等予断を許さない状況が続いております。

今後の経済環境はワクチン接種の進捗等により回復に向かっていくと考えられるものの、その回復のスピードは依然不透明であり、2021年度を通じて新型コロナウイルスの影響は残ると仮定しております。なお、ホテル事業は国内需要の取込みを中心とした稼働回復を見込みつつも、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた厳しい経済環境を想定しております。

③ 会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該主要な仮定は連結計算書類作成時点における最善の見積りに基づき決定しておりますが、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。すなわち、経済環境の悪化等に伴う賃料の低下及び空室率の上昇、想定外の追加コストが発生すること等による賃貸費用の悪化、市場金利の変動に伴う割引率の上昇、住宅販売市況の悪化に伴う販売価格の低下等により、正味売却価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額　1,060,783百万円

2. 有形固定資産の国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	5,115百万円
機械装置及び運搬具	3,641百万円
その他	1,932百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	5,617百万円	(5,617百万円)
受取手形及び売掛金	611百万円	(611百万円)
販売用不動産	249,470百万円	(249,470百万円)
仕掛販売用不動産	89,951百万円	(89,951百万円)
建物及び構築物	152,829百万円	(94,169百万円)
機械装置及び運搬具	33百万円	(33百万円)
土地	367,751百万円	(245,826百万円)
建設仮勘定	149,147百万円	(149,147百万円)
その他の有形固定資産	154百万円	(153百万円)
投資有価証券	38,374百万円	(5,273百万円)
その他の投資その他の資産	8,519百万円	(8,219百万円)
担保に供している資産計	1,062,461百万円	(848,474百万円)

上記のうち( )内書はノンリコースローンに対応する担保提供資産を示しています。

(2)担保に係る債務

短期借入金	7,111百万円
ノンリコース短期借入金	75,708百万円
ノンリコース１年内償還予定の社債	21,635百万円
その他の流動負債	291百万円
ノンリコース社債	63,350百万円
長期借入金	73,652百万円
ノンリコース長期借入金	381,909百万円
受入敷金保証金	36百万円
担保に係る債務計	623,693百万円

4.　偶発債務

(1)保証債務

住宅ローン保証債務3,158百万円、借入保証債務8,962百万円、借入保証予約3,004百万円、住宅ローン保証予約０百万円があります。

(2)その他

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」とする。）が分譲した横浜市所在のマンション（以下、「当マンション」とする。）において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、2016年４月11日、レジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。また、2016年８月26日、レジデンシャル社は、横浜市から当マンションが建築基準法に違反していること、および当該違反の是正措置について当マンションの区分所有者と協議を行い、責任を持って解決にあたることを求める旨の通知書を受領いたしました。

レジデンシャル社は、2016年５月８日、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書（以下、「合意書」とする。）を締結いたしました。また、当マンションの管理組合は、2016年９月19日、是正方法として建物の区分所有等に関する法律に基づく決議を行い、全棟建替えを行うことを決定し、2021年２月25日に建替え工事が完了いたしました。

当マンションについては、施工会社である三井住友建設株式会社より杭施工時に施工記録のデータの転用・加筆等が行われたとの報告書を受領し、また、杭の一部が支持層に未達であること、当マンションが建築基準法違反であることが確認されております。このため、レジデンシャル社は、上記合意書に基づく当マンションの建替え費用、建物工事期間中の仮住まい費用等発生費用のすべてについて、施工会社である三井住友建設株式会社並びに杭施工を行った株式会社日立ハイテクノロジーズ（現　株式会社日立ハイテク）および旭化成建材株式会社に対し、不法行為責任、瑕疵担保責任等に基づき求償することとしておりました。レジデンシャル社は、2017年11月28日、この求償方針に従って損害賠償を上記３社に請求する訴訟を提起しました。請求金額は当期末で約509億円となります。なお、上記発生費用のうち、レジデンシャル社が当期末までに仮払いした金額については、当社連結貸借対照表の流動資産に計上しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

5.　土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および改正（平成13年６月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」または「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算定

再評価を行った年月日　　2002年３月31日

〔連結損益計算書に関する注記〕

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、商業施設及びホテル等の休業期間中における借地借家料や減価償却費等の固定費になります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	979,250	137	14,105	965,281
自己株式 普通株式	8,148	9,139	14,159	3,128

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加137千株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加です。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少14,105千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,139千株は、取締役会決議による自己株式の取得9,134千株および単元未満株式の買取５千株による増加です。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,159千株は、取締役会決議による自己株式の消却14,105千株、単元未満株式の売却１千株および新株予約権の行使52千株による減少です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					1,422
連結子会社		―					―
合計		―					1,422

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年６月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	21,364百万円
１株当たり配当額	22円
基準日	2020年３月31日
効力発生日	2020年６月29日

2020年11月５日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	21,167百万円
１株当たり配当額	22円
基準日	2020年９月30日
効力発生日	2020年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年６月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	21,167百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	22円
基準日	2021年３月31日
効力発生日	2021年６月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引および時価の変動率が大きい特殊な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や敷金及び保証金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されています。当該リスクに対しては、各事業部門において取引先ごとの期日管理および残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達、長期借入金および社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で49年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。また、各社の主要決済通貨と異なる通貨での借入については上記目的に加え為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

デリバティブ取引は、取引相手方に係る信用リスクと、金利・為替等の市場変動によって発生する金利・為替変動リスクなどを内在します。当社グループは、信用リスクを極力回避するため、デリバティブ取引の契約をする際には相手先の大手金融機関の財務状況を精査した上で取引を実行しています。

また、デリバティブ取引を行う際には、各社所定の決裁手続き後に実行の上、取引数量および時価を常時把握し、適時各社担当役員への報告を行っています。また決算期末時には経営会議への報告等を行っています。

営業債務、借入金や受入敷金保証金は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実現できなくなるリスク）に晒されていますが、当社グループは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	189,542	189,542	－
	(2) 受取手形及び売掛金	41,368	41,368	－
	(3) 有価証券及び投資有価証券	733,278	733,283	5
負債	(1) 支払手形及び買掛金	97,969	97,969	－
	(2) 短期借入金	231,152	232,782	1,630
	(3) ノンリコース短期借入金	75,708	75,709	1
	(4) コマーシャル・ペーパー	99,500	99,500	－
	(5) １年内償還予定の社債	35,042	35,456	413
	(6) ノンリコース１年内償還予定の社債	21,635	21,635	－
	(7) 社債	733,697	742,296	8,599
	(8) ノンリコース社債	63,350	63,350	－
	(9) 長期借入金	1,981,443	2,022,970	41,527
	(10) ノンリコース長期借入金	381,909	389,202	7,292
デリバティブ取引(*)		6,577	6,577	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債権となっています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、 (2) 短期借入金、 (3) ノンリコース短期借入金、並びに (4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、短期借入金に含まれる１年内返済予定の長期借入金、ノンリコース短期借入金に含まれる１年内返済予定のノンリコ

ース長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の短期借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
（5）１年内償還予定の社債、（6）ノンリコース１年内償還予定の社債、（7）社債、（8）ノンリコース社債、（9）長期借入金、並びに（10）ノンリコース長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
デリバティブ取引
時価については、割引現在価値等によって算定しています。
また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（短期借入金に含まれている１年内返済予定の長期借入金を含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（短期借入金に含まれている１年内返済予定の長期借入金を含む）の時価に含めて記載しています。
（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
営業出資金	10,013
その他有価証券	
非上場株式	17,079
その他（匿名組合出資金・優先出資証券等）	25,434
敷金及び保証金	160,943
受入敷金保証金	435,929

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めていません。
また、敷金及び保証金、受入敷金保証金には、時価会計を適用しているものが含まれていますが、金額的に重要性が乏しいため区分していません。

〔企業結合等に関する注記〕

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称　株式会社東京ドーム

事業の内容　東京ドームシティ事業、流通事業、不動産事業、熱海事業、競輪事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がもつ各種事業で培ってきた実績・ノウハウ、資金力等を当社による街づくり、被取得企業におけるスタジアム・アリーナ事業において如何なく発揮するため、及び被取得企業がもつスタジアム・アリーナに関する経験や知見を当社が十分に享受するためには、当社が被取得企業株式を取得し成長施策を実行することが必要だと考えるに至り、その結果として両社の企業価値向上及び被取得企業のコロナ禍からの回復に繋がる可能性があるのではないか、との考えを持つに至り、被取得企業の株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年１月25日（みなし取得日　2021年１月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前　　―%

取得後　84.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の2021年１月期末をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式公開買付けによる取得

取得の対価　現金	102,228百万円
取得原価	102,228百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　616百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40,486百万円
固定資産	318,106百万円
資産合計	358,593百万円
流動負債	46,647百万円
固定負債	191,446百万円
負債合計	238,093百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	商標権
金額	4,830百万円
償却期間	10年間

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	39,756百万円
営業利益	△12,952百万円
経常利益	△15,785百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△17,287百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。当該概算額には、支配獲得時に発生した無形資産等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、無形資産等償却の調整を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を有しています。

当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	連結会計年度末の時価
3,029,628	5,856,125

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社の鑑定部門にて算定した価額です。

〔１株当たり情報に関する注記〕

１株当たり純資産額	2,656円 42銭
１株当たり当期純利益金額	134円 44銭

株主資本等変動計算書　（2020年４月１日から2021年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本												
		資本剰余金			利益剰余金								
						その他利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	代替資産積立金	ｵｰﾌﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ促進税制積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	339,766	413,742	－	413,742	13,688	26,589	－	16,790	4,679	577,530	639,278	△14,350	1,378,437
当期変動額													
譲渡制限付株式報酬	130	130		130									260
剰余金の配当										△42,531	△42,531		△42,531
当期純利益										122,785	122,785		122,785
土地再評価差額金の取崩										128,613	128,613		128,613
代替資産積立金の取崩						△3,108				3,108	－		－
代替資産積立金の積立						87,953				△87,953	－		－
ｵｰﾌﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ促進税制積立金の積立							98			△98	－		－
特別償却準備金の取崩									△2,048	2,048	－		－
特別償却準備金の積立									1,992	△1,992	－		－
自己株式の取得												△16,830	△16,830
自己株式の処分			△11	△11								98	87
自己株式の消却			△25,176	△25,176								25,176	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			25,187	25,187						△25,187	△25,187		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													－
当期変動額合計	130	130	－	130	－	84,845	98	－	△56	98,791	183,679	8,444	192,385
当期末残高	339,897	413,873	－	413,873	13,688	111,434	98	16,790	4,623	676,321	822,958	△5,906	1,570,822

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	315,427	－	339,794	655,222	1,454	2,035,114
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						260
剰余金の配当						△42,531
当期純利益						122,785
土地再評価差額金の取崩						128,613
代替資産積立金の取崩						－
代替資産積立金の積立						－
ｵｰﾌﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ促進税制積立金の積立						－
特別償却準備金の取崩						－
特別償却準備金の積立						－
自己株式の取得						△16,830
自己株式の処分						87
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,973	5,250	△128,613	△49,389	△32	△49,421
当期変動額合計	73,973	5,250	△128,613	△49,389	△32	142,963
当期末残高	389,401	5,250	211,180	605,832	1,422	2,178,077

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法により評価しています。満期保有目的債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券については、時価のある株式は期末前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により、時価のある債券は期末日の市場価格に基づく時価法により、時価のあるその他有価証券は期末前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価しています。また、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法によります。
3. たな卸資産は、個別法による原価法により評価しています。

   また、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
4. 固定資産の減価償却の方法は、リース資産を除く有形固定資産の建物（建物附属設備を除く）のうち、オフィス用建物、1998年４月１日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、リース資産を除く無形固定資産（自社利用のソフトウエアを除く）については定額法を採用しています。

   なお、事業用定期借地権を設定し賃借した土地にある建物等については、残存価額を０円として使用期限等を耐用年数とした定額法を採用しています。

   また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 株式交付費および社債発行費は支出時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

   退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

   過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

   数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しています。
9. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。
10. ヘッジ会計（主として借入金を対象とする金利スワップをヘッジ手段とする）の方法は、原則として、繰延ヘッジ処理によっていますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。金利スワップは、金利変動による借入金の時価の変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っています。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
11. 投資有価証券に計上されている不動産流動化関連事業に係る匿名組合出資金および優先出資証券の配当は営業損益に計上しています。
12. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
　また、控除対象外消費税等は、固定資産に係わるものは投資その他の資産の「その他」に計上し（５年償却）、それ以外は発生年度の費用として処理しています。

〔表示方法の変更に関する注記〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 固定資産の減損
(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産合計	2,574,584百万円
無形固定資産合計	33,874百万円
減損損失	37,996百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
　(1)の金額の算出方法は、連結計算書類「注記事項〔会計上の見積りに関する注記〕1. 固定資産の減損(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

2. 販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	532,220百万円
仕掛販売用不動産	39,853百万円
開発用土地	71,790百万円
販売用不動産評価損	378百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類「注記事項〔会計上の見積りに関する注記〕2. 販売用不動産の評価(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.	有形固定資産の減価償却累計額	704,040百万円
2.	有形固定資産の国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額	
	建物	3,702百万円
	その他	1,377百万円
3.	関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
	短期金銭債権	337,512百万円
	長期金銭債権	666,901百万円
	短期金銭債務	256,428百万円
	長期金銭債務	11,792百万円
4.	担保に供している資産	
	建物	3,215百万円
	構築物	9百万円
	機械及び装置	0百万円
	工具、器具及び備品	1百万円
	土地	8,081百万円
	投資有価証券	5,565百万円
	関係会社株式	3,744百万円
	担保に供している資産計	20,617百万円
5.	偶発債務	346,203百万円
	うち、保証予約	334,570百万円

なお、ほかに住宅ローン保証債務６百万円、住宅ローン保証予約605百万円があります。

6. 土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および改正（平成13年６月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算定

再評価を行った年月日　　2002年３月31日

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業収益	70,228百万円
営業費用	103,982百万円
営業取引以外の取引高	22,399百万円

2. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、商業施設及びホテル等の休業期間中における借地借家料や減価償却費等の固定費になります。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数（千株）
自　己　株　式				
普　通　株　式	8,144	9,139	14,159	3,124

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加9,139千株は、取締役会決議による自己株式の取得9,134千株および単元未満株式の買取５千株による増加です。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少14,159千株は、取締役会決議による自己株式の消却14,105千株、単元未満株式の売却１千株および新株予約権の行使52千株による減少です。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等評価損損金不算入額	30,039百万円
固定資産減損損失損金不算入額	19,344百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,152百万円
貸倒引当金等損金算入限度超過額	3,621百万円
保証金時価会計損金不算入額	3,617百万円
販売用不動産等評価損損金不算入額	2,947百万円
その他	36,194百万円
繰延税金資産小計	99,917百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△34,555百万円
評価性引当額小計	△34,555百万円
繰延税金資産計	65,362百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△171,388百万円
代替資産積立金	△49,305百万円
合併・分割時連結調整	△13,066百万円
保証金時価会計益金不算入額	△3,585百万円
繰延ヘッジ損益	△2,315百万円
特別償却準備金	△2,038百万円
特定目的会社未収配当金益金不算入額	△866百万円
その他	△13,168百万円
繰延税金負債計	△255,736百万円
繰延税金負債の純額	190,373百万円

〔関連当事者に関する注記〕
子会社

種　類	会社等の名　称	議決権の所有割　合	関連当事者との関　係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	MITSUI FUDOSAN AMERICA, INC.	所有間接100％	債務保証予約	債務保証予約（注1）	152,779	—	—
			資金の援助	資金の貸付（注2）	60,875	関係会社長期貸付金	293,771
				受取利息（注2）	7,155	—	—
子会社	MFA Holding, INC.	所有直接100％	増資の引受	増資の引受（注3）	63,600	—	—
子会社	MITSUI FUDOSAN (U.K.) INC.	所有直接100％	債務保証予約	債務保証予約（注1）	31,968	—	—
子会社	MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE. INC.	所有直接60％間接40％	債務保証予約	債務保証予約（注1）	66,310	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針
（注１）銀行借入等につき、債務保証予約を行ったものであり、年率0.10％の保証料を受領しております。
（注２）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
（注３）増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕
貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔１株当たり情報に関する注記〕
１株当たり純資産額　2,262円 26銭
１株当たり当期純利益金額　127円 39銭